

## 根本二郎教授著作目録

### 〈論文〉

- 「生産関数分析のための伸縮的関数型について」『経済科学』第31巻3号, 80-115頁(単著) 1982年
- 「エネルギーと非エネルギー生産要素の間の代替可能性について－多重CES型生産関数による計量分析」『季刊理論経済学』第35巻2号, 139-158頁.(単著) 1984年
- “A Note on Multicollinearity,” *International Economic Structural Analysis: Link Model and Computer Software*, IDE-IBM Partnership Program Report, Institute of Developing Economies and Tokyo Scientific Center - IBM Japan, 251-281. (単著) 1985年
- 「トービンの平均  $q$  アプローチに基づく動学的生産要素需要システム」『経済科学』第34巻2号, 79-99頁.(単著) 1986年
- 「発展途上国の経済成長における生産性効果と交易条件効果」『環太平洋問題研究』名古屋大学環太平洋問題研究会, 111-120頁.(単著) 1988年
- 「資本ストックに調整費用が存在する場合の経済成長要因指数－韓国経済1972-1983への応用」『環太平洋圏における文化的・社会的構造に関する研究』名古屋大学環太平洋問題研究会, 193-201頁.(単著) 1990年
- “Temporary Equilibrium Model and Optimal Capital Stock: An Application to Japanese Electric Utilities,” in Y. Nishikawa, Y. Kaya and K. Yamaji eds., *Energy Systems, Management and Economics*, International Federation of Automatic Control, Pergamon Press, 295-299. (真殿誠志, 中西泰夫氏と共著) 1990年
- “The Changing Pattern of International Specialization and Economic Interdependence among Asian-Pacific, the US and the EC Economies,” 『経済科学』第37巻4号, 167-195頁.(木下宗七氏と共著) 1990年
- 「わが国電気事業における設備投資行動のシミュレーション分析」『日本経済研究』No.23, 116-126頁.(真殿誠志, 中西泰夫氏と共著) 1992年
- 「電気事業の規模の経済性: 最近の研究の展望」『電力経済研究』No.31, 14-24頁.(単著) 1992年
- “Scale Economies and Over-Capitalization in Japanese Electric Utilities,” *International Economic Review* Vol. 34, No. 2, May, 431-440. (真殿誠志, 中西泰夫氏と共著) 1993年
- 「計量経済分析の展望」『日本統計学会誌』第22巻3号, 515-555頁.(木下宗七, 北坂真一氏と共著) 1993年
- 「郵便事業における規模の経済性・範囲の経済性・費用の劣加法性の検証」『情報通信学会年報』, 22-36頁.(和田哲夫, 角田千枝子氏と共著) 1998年
- 「地域通信事業の自然独占性の検証」『日本経済研究』No.37, 1998年9月, 1-18頁.(浅井澄子氏と共著) 1998年
- 「地域通信事業の効率性の計測」『公益事業研究』第50巻3号, 1-10頁.(浅井澄子氏と共著) 1999年
- 「パネルデータによる日本の自動車産業の在庫行動モデル」『経済科学』第46巻4号, 43-57. 1999年
- 「わが国電気事業の効率性の計測及び部門別分解－動学的データ包絡分析の応用－」電力中央研究所報告 Y98007, 1-18頁.(北村美香氏と共著) 1999年

- “Dynamic Data Envelopment Analysis: Modeling Intertemporal Behavior of a Firm in the Presence of Productive Inefficiencies,” *Economics Letters* Vol. 64, No. 1, 51-56. (後藤美香氏と共著) 1999年
- 「複数財対称一般化マクファデン費用関数を用いた費用構造分析：わが国電気事業の垂直統合の経済性」『電力経済研究』 No.42, 1-13頁. (北村美香氏と共著) 1999年
- “Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Discount Rate Framework,” *Empirical Economics* Vol. 24, Issue 4, 670-693. (also in R. Broadway and B. Raj eds., *Advances in Public Economics*, Studies in empirical economics, Physica-Verlag, 2000, 147-164.) (釜田公良, 河村真氏と共著) 1999年
- 「NTT地域通信事業の生産性と技術進歩」『日本経済研究』 No.43, 1-17頁. (浅井澄子氏と共著) 2001年
- “Scale Economies, Technical Change and Productivity Growth in Japanese Local Telecommunications Services,” *Japan and the World Economy* Vol. 44, No. 3, 305-320. (浅井澄子氏と共著) 2002年
- “Measurement of Dynamic Efficiency in Production: An Application of Data Envelopment Analysis to Japanese Electric Utilities,” *Journal of Productivity Analysis* Vol. 19, Numbers 2/3, 191-210. (後藤美香氏と共著) 2003年
- “Technological Externalities and Economies of Vertical Integration in the Electric Utility Industry,” *International Journal of Industrial Organization* Vol. 22, 67-81. (後藤美香氏と共著) 2004年
- 「公的事業体の運営効率評価」『経済科学』 第52巻1号, 1-15頁. (単著) 2004年
- “Effects of International Trade, FDI and Environmental Regulation on Sustainable Development: China Data,” *Journal of Econometric Study of Northeast Asia* Vol. 5, No. 1, 1-26. (武戈, 木下宗七氏と共著) 2004年
- “Productivity, Efficiency, Scale Economies and Technical Change: a New Decomposition Analysis of TFP Applied to the Japanese Prefectures,” *Journal of the Japanese and International Economies* Vol. 19, Issue 4, 617-634. (後藤美香氏と共著) 2005年
- “Measurement of Technical and Allocative Efficiencies Using a CES Cost Frontier: a Benchmarking Study of Japanese Transmission-Distribution Electricity,” *Empirical Economics* Vol. 31, Number 1, 31-48. (後藤美香氏と共著) 2006年
- 「自由化の理論的側面－実証研究より」『21世紀フォーラム』 特別号「市場自由化」(第103号), 6-40頁, 財団法人政策科学研究所. (単著) 2006年
- 「非パラメトリックな一般廃棄物処理事業組合の効率性分析とその経済学的基礎」『会計検査研究』 第34号, 181-192頁. (尾関淳哉氏と共著) 2006年
- 「複数生産物の場合の確率フロンティアと技術効率性の計測－一般廃棄物処理事業の効率性分析－」『経済科学』 第54巻4号, 19-27頁. (小澤良往氏と共著) 2007年
- “Physical Energy Cost Serves as the “Invisible Hand” Governing Economic Valuation: Direct Evidence from Biogeochemical Data and the U.S. Metal Market,” *Ecological Economics* 67, Issue 1, 104-108. (Zhicen Liu, Joel Koerwer, 井村秀文氏と共著) 2008年
- “A New Testing Procedure for Scope Economies Using the Input Distance Function,” *Empirical Economics Letters* 9(12), 1099-1107. (古松紀子氏と共著) 2010年
- 「住宅用太陽光発電の電力買取制度のシミュレーション分析」『経済科学』 第61巻1号, 19-33頁. (段野幹男, 山口敬大氏と共著) 2013年

- “Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach”, *Journal of Productivity Analysis* 41, issue 2, 213-226. (古松紀子氏と共著) 2014年
- “Is Informal Employment a Result of Market Segmentation? Evidence from China”, *Australian Economic Review* 50, Issue 3, 309-326. (左紅氏と共著) 2017年
- 「愛知県内全市町村産業連関表の作成と市町村間の空間的相互依存関係に関する分析」『産業連関』 第26巻1号, 1-20頁. (塚本高浩, 小見山尚子氏と共著) 2018年

〈分担執筆〉

- 「N I E S 経済の成長要因分解」 木下宗七編『環太平洋経済の発展と構造調整』 名古屋大学経済構造研究センター叢書 1, 152-171頁. (単著) 1990年
- 「発展途上国の経済成長－指数理論による要因分析－」 小川英次・牧戸孝郎編『アジアの日系企業と技術移転』 名古屋大学経済構造研究センター叢書 2, 137-155頁. (単著) 1990年
- 「社会資本の最適水準」 奥野信宏・焼田党・八木匡編『社会資本と経済発展』 名古屋大学出版会, 59-77頁. (釜田公良, 河村真氏と共著) 1994年
- 「日本経済の生産性要因分析」 山田光男・木下宗七編『東アジア経済発展のマクロ計量分析』 中部大学経済研究所研究叢書 第12号, 79-101頁. (後藤美香氏と共著) 2006年
- 「自由化の経済理論と実証分析」 藤原淳一郎・矢島正之編『市場自由化と公益事業』 白桃書房, 3-26頁. (単著) 2007年
- 「貿易連関による東アジア・マクロ計量モデルとシミュレーション分析」 平川均・多和田眞・奥村隆平・家森信善・徐正解編『東アジアの新産業集積 地域発展と競争・共生』 学術出版会, 461-482頁. (単著) 2010年
- 「日中韓の観光需要の弾力性分析」 山田光男・木下宗七・武戈『日中経済発展の計量分析』 中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書 第18号, 185-210頁. (宮崎佑一氏と共著) 2012年
- 「生産と技術の経済学」, 高桑宗エ門『東アジアのモノづくりマネジメント』 日本情報経営学会叢書 5, 41-63頁. (竹内信仁, 柳原光芳氏と共著) 2012年
- 「電気事業の生産性分析」 山田光男・増田淳矢編『グローバル化と地域経済の計量モデリング』 中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書 第27号. (単著) 2020年

〈書 評〉

- 「黒田昌裕著『一般均衡の数量分析』(岩波書店), 1989年」, 『日本統計学会誌』 第21巻1号, 148-150頁. 1991年
- 「中島隆信・吉岡完治著『実証経済分析の基礎』(慶應義塾大学出版会), 1997年」, 『経済科学』 第46巻2号, 105-108頁. 1998年

〈概説・教科書〉

- 「計量経済分析用プログラムTSPについて」『名古屋大学大型計算機センターニュース』 Vol.14, No. 4, 405-425頁. (木下宗七, 岸善徳氏と共著) 1983年
- 「計量経済分析システムMTSP4.2版」『経済・経営分析のためのライブラリー・プログラム』 No. 20, 名古屋大学経済学部経済構造分析資料センター電子計算機研究室. (山田光男氏と共著) 1986年

- 「計量経済分析システムMTSP4.2版(MS-DOS版)」『経済・経営分析のためのライブラリー・プログラム』No.22, 名古屋大学経済学部経済構造分析資料センター電子計算機研究室。(山田光男氏と共著) 1988年
- 「計量経済分析パッケージTSPの利用法」『名古屋大学情報処理教育センター広報』No.15, 15-72頁。(木下宗七氏と共著) 1988年
- 「産業連関システムMAP利用ガイド」『経済・経営分析のためのライブラリー・プログラム』No. 23, 名古屋大学経済学部情報処理室。(単著) 1991年
- 「経済データベース・システム(Ⅱ)MTSPによるNEEDS検索システム」『経済・経営分析のためのライブラリー・プログラム』No. 25, 名古屋大学経済学部情報処理室, 1993年3月。(西尾吉男氏と共著) 1993年
- 「経済学の計算機利用－企業行動の実証分析から－」『名古屋大学大型計算機センターニュース』Vol. 24, No. 2, 130-138頁。(単著) 1993年
- 「一般化モーメント法－計量経済学における新しい推定法－」『経済科学』第42巻2号, 85-96頁。(単著) 1994年
- 『入門統計学』木下宗七編 有斐閣, 第8章「パラメータの推定」第9章「仮説の検定」, 151-195頁。(単著) 1996年
- 「経済システムに見るカオス」『こうしょう』自動車技術会関東支部報, 第29号, 1998年4月, 20-23頁。(単著) 1998年
- 「こだわり派の回帰分析(1)」『名古屋大学大型計算機ニュース』Vol. 30, No. 2, 90-98頁。(単著) 1999年
- 「こだわり派の回帰分析(2)」『名古屋大学大型計算機ニュース』Vol. 30, No. 4, 363-371頁。(単著) 1999年
- 「こだわり派の回帰分析(3)」『名古屋大学大型計算機ニュース』Vol. 31, No. 1, 45-52頁。(単著) 2000年
- 「統計解析」『経済科学』第49巻別冊:学習指導号(経済学), 17-22頁。(単著) 2002年
- 「非常利事業の生産性と効率性を測る」『名古屋大学情報連携基盤センターニュース』Vol.6, No.3, 242-248頁。(単著) 2007年
- 〈翻 訳〉
- ブライアン・アーサー 「経済における正のフィードバック」『サイエンス日本語版』第20巻4号, 100-107頁。(合原一幸編『複雑系がひらく世界』別冊日経サイエンス120に再録) 1990年

## 根本二郎教授略歴

### (学 歴)

1976年 3月 名古屋大学教育学部附属高等学校卒業  
1976年 4月 名古屋大学経済学部入学  
1980年 3月 名古屋大学経済学部卒業  
1980年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程（前期）入学  
1982年 3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程（前期）修了  
1982年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程（後期）進学  
1985年 3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程（後期）単位取得退学

### (学 位)

1982年 経済学修士（名古屋大学）  
1996年 博士（経済学）（名古屋大学）

### (職 歴)

1985年 4月 名古屋大学経済学部助手  
1987年 4月 名古屋大学経済学部講師  
1992年10月 名古屋大学経済学部助教授  
1996年 4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授  
1996年 7月 名古屋大学経済学部助教授  
2000年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科助教授（大学院重点化による）  
2005年 2月 名古屋大学大学院経済学研究科教授  
2010年10月 名古屋大学総長補佐（総長調査戦略担当）（2011年10月まで）  
2011年10月 名古屋大学総長補佐（総合企画調査担当）（2012年 3月まで）  
2012年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科副研究科長（2014年 3月まで）  
2012年 4月 名古屋大学教育研究評議会評議員（2014年 3月まで）  
2014年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科長（2016年 3月まで）  
2016年 4月 名古屋大学総長補佐（財務担当）（2020年 3月まで）  
2016年12月 名古屋大学総長補佐（組織改革担当）（2017年 3月まで）  
2017年 4月 名古屋大学アジア共創教育研究機構教授  
2017年 4月 名古屋大学アジア共創教育研究機構長（2023年 3月まで）  
2020年 4月 名古屋大学リーディング大学院PhDプロフェッショナル登龍門推進室長（2023年 3月まで）  
2020年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター長（2023年 3月まで）  
2023年 3月 定年退職

(学会活動)

- 1982年7月～現在 日本統計学会会員  
(2009年から2012年まで理事)
- 1982年10月～現在 日本経済学会員  
(2005年から2018年まで代議員)
- 1996年11月～現在 環太平洋産業連関分析学会員

(社会活動)

- 1984年 1986年 日本IBM-TSC客員研究員
- 1997年4月～1999年3月 郵政省郵政研究所 客員研究官
- 2006年4月～2007年3月 財団法人電力中央研究所 電力自由化研究会委員
- 2008年～2021年 財団法人電力中央研究所 電力経営問題研究会委員  
(2016年以降は電力経済研究会委員)
- 2012年1月～2023年3月 静岡県庁 原子力経済性等検証専門部会委員
- 2013年～2023年 愛知県立明和高等学校SSH運営指導委員